

# 留学Mobility推進及び 大学の国際化のための 令和7年度予算（案）について

文部科学省 高等教育局  
参事官（国際担当）説明資料



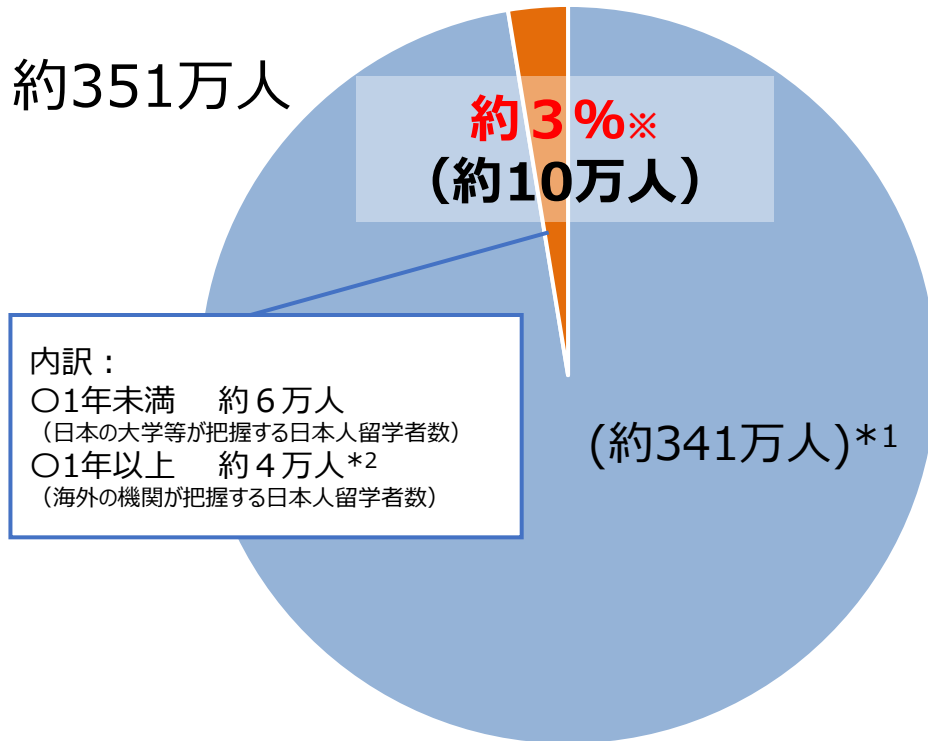
文部科学省

# 留学モビリティの現状

○日本の大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）に在籍している日本人学生数に対して、単年度に高等教育機関に留学する日本人の数は**約3%**。また、日本の大学等に在籍している者のうち、外国人留学生の割合は**約5%**。

## 日本人の留学割合

- : その年度に留学をしている日本人学生
- : その他の日本人学生

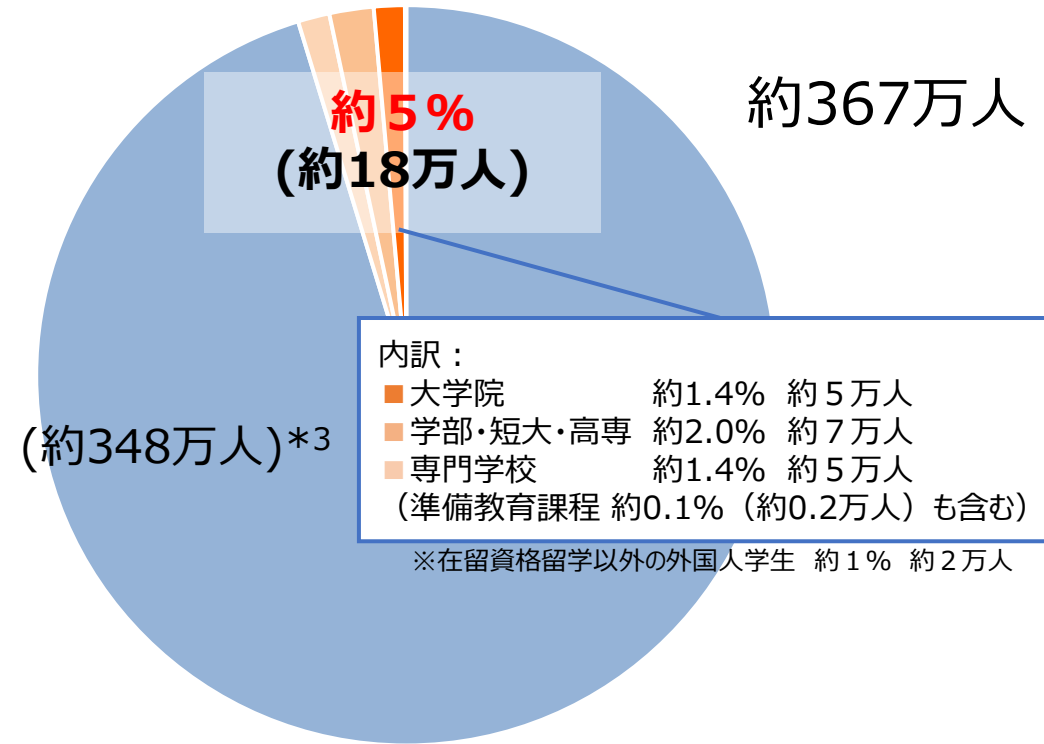


\*1 日本の高等機関在籍者数のうち日本人（約346万人）から、日本の大学等が把握する日本人留学者数のうち、1年未満の人数（約6万人）を除いた数。

\*2 日本人の留学割合については、学校基本調査、日本学生支援機構による各調査、令和2（2020）年度・令和3（2021）年度の「海外の機関が把握する日本人留学者数」を基に推定。

## 外国人留学生在籍割合

- ■ ■ : 外国人留学生
- : 外国人留学生以外の日本の高等機関に在籍している学生



\*3 日本の高等機関在籍者数（約367万人）から、外国人留学生（約18万人）及び在留資格留学以外の外国人学生（約2万人）を除いた数。

（出典）※それぞれの詳細な数値については出典を御参照ください。  
日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（令和4（2022）年度）  
日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」（令和4（2022）年度）  
文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について  
（令和6（2024）年5月24日）  
文部科学省「学校基本調査」（令和4（2022）年度）

# Global×Innovation人材育成フォーラムについて

(令和6年6月18日 文部科学事務次官決定)

## 1 開催趣旨

○人口減少期において、企業等の価値向上につながる人的資本の拡充が求められる中で、G7 富山・金沢教育大臣会合（令和5年5月）において人的交流をコロナ禍前以上に拡大させることが合意されたほか、教育未来創造会議第二次提言（令和5年4月27日）においては、2033年までに「日本人学生の海外派遣者数を50万人」とすることとされた。この目標を達成し我が国の国際競争力向上に寄与するためには、伸び悩みが指摘される留学の裾野を広げることにより、社会や地域にイノベーションを起こすグローバル人材育成を加速するとともに、大学をはじめとする高等教育の国際通用性・競争力を強化することが求められる。社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる環境の整備等についてスピード感をもって対応できるよう、留学促進方策等の論点について、グローバル人材育成に関係するステークホルダーが広く集い意見交換を行う。

## 2 検討事項

- (1) 留学機運を醸成するためにすべきこと
- (2) 安心して留学にチャレンジできる環境整備の在り方
- (3) その他目標達成に向けて留意すべき事項 ※外国人留学生の受入れについても意見を聴取

## 3 委員

|                   |                                        |
|-------------------|----------------------------------------|
| 小路 明善(○)          | アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長 兼 取締役会議長     |
| 伊藤 公平             | 慶應義塾 塾長                                |
| 大槻 祐依             | 株式会社 FinT 代表取締役                        |
| 田中 明彦             | 独立行政法人国際協力機構 理事長                       |
| 南場 智子             | 株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長                  |
| 日色 保              | 日本マクドナルドホールディングス 代表取締役社長兼 CEO          |
| 廣津留 すみれ           | ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、成蹊大学客員准教授、大分市教育委員 |
| 藤井 輝夫             | 東京大学 総長                                |
| Pezzotti Giuseppe | 関西医科大学 学長特命教授 医工学センター センター長            |
| 前川 明範             | 京都府教育委員会 教育長                           |
| 正宗 エリザベス          | 株式会社アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役          |
| 吉岡 知哉             | 独立行政法人日本学生支援機構 理事長                     |
| 【オブザーバー】          |                                        |
| 伊藤 学司             | 文部科学省 高等教育局長                           |
| 茂里 毅              | 文部科学省 総合教育政策局長                         |
| 藤木 俊光             | 経済産業省 経済産業政策局長                         |

(敬称略)  
○…座長

## 4 スケジュール

<令和6年>

|        |     |            |
|--------|-----|------------|
| 7月5日   | 第1回 | キックオフ      |
| 7月30日  | 第2回 | ヒアリング、議論   |
| 8月6日   | 第3回 | ヒアリング、議論   |
| 8月30日  | 第4回 | 中間取りまとめ    |
| 11月18日 |     | 留学応援イベント開催 |

<令和7年>

|      |     |    |
|------|-----|----|
| 1月8日 | 第5回 | 議論 |
|------|-----|----|

以降も日本人の中長期留学、留学生の戦略的受入れ、大学の国際化について議論を継続

# Global×Innovation人材育成フォーラム 中間まとめ（概要）

～未来を創造し担う若者たちが世界に羽ばたける留学環境とチャンス～（令和6年10月1日）

この国の成長と共生社会の実現を志を持ってリードする人材の育成が急務。政府をはじめ、教育界、産業界等が一体となって留学生モビリティ促進に全力を上げねばならない。本フォーラムの決意の具体的内容を以下に記す。（前文）

## （1）【若者の多様な成長を支える留学機会の提供】（本文1）

- 中学校や高等学校等の早い段階から、留学や海外研修、対面やオンラインでの国際交流等の多様な国際経験の機会に誰もがアクセスできるよう地方公共団体・学校関係者に求める。
- 大学生・大学院生等を後押しするため、大学等は、日本人学生と外国人留学生が共修する機会や科目の充実に加え、一定の期間海外において研鑽を積む機会の必修化を目指すなど、留学の有無に関わらず国内にしながら国際経験が積める体制の構築を進めるべき。

## （2）【経済的支援】（本文2～4）

- 【学部学生や高校生等】多様な成長への第一段階として、できる限り多くの学生・生徒に留学に挑める環境とサポートが必要。
  - ・高校生等…裾野を広げ、地方・地域に関わらず海外へ渡航できるよう、経済的支援の抜本的な充実が求められる。
  - ・学部学生等…一定の家計基準を設けつつも、協定派遣や学位取得目的の海外留学に関する給付型奨学金の大幅拡充が必要。
- 【大学院生】世界トップレベルの学生・研究者と切磋琢磨し、人的ネットワークの構築に加え「総合知」にも繋がるような学びを支援。
  - ・1年以上の期間にわたるものや学位取得を目的とするもの等、本格的な留学に対して給付型奨学金を特に重点的に支給すべき。
  - ・博士後期課程については、留学先の支援の積極的な活用や共同研究の枠組みに参加することによる研究費の獲得・活用等も期待。
- 昨今のかつてない水準の物価高騰・為替変動により留学を断念することのないよう、国費による奨学金は単価の見直しと充実は必須。
- 「トビタテ！留学JAPAN」をはじめとする民間企業・団体等からの支援は、引き続き継続・拡充されることが望ましい。政府は税制等企業が支援しやすい仕組みの検討、既存制度の一層の活用、恒常的・継続的な留学支援ができるような仕組みの検討を進めるべき。

## （3）【体制・環境整備】（本文5～9）

- 初等中等教育段階の国際交流について、政府や地方公共団体は学校の負担軽減に努め、全国で取り組めるよう政府が集中的に支援すべき。
- 大学等において全学生が留学する前提の教育を展開し、留年や休学することなく留学できる環境を実現することが急務。学内全体を通じた環境を整備し、国内にしながら国際経験が積める体制を構築する大学等には、政府から明確なインセンティブを付与することが望ましい。
- 国際的な交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保を進める。留学固有の支援提供に適正な対価を求めることは大学経営上合理的であり、大学等は、外国人留学生の授業料の増額や手数料の徴収等、持続的・安定的な学内国際体制の自律的構築に努めるべき。
- 派遣と受入れを両輪として留学生モビリティ向上を推進。外国人留学生コミュニティと日本人学生コミュニティとの交流が進むよう留意。
- 就職活動の早期化・長期化が留学を躊躇する一要因として指摘されている現状について、改善に向けて取り組んで行くことが必要。

## （4）【留学の機運醸成】（本文10～11）

- 留学経験が評価されるという認知を社会全体で向上。特に産業界に、留学等の成果を積極的に評価するメッセージを強く打ち出すよう期待。
- 留学の実情や海外留学支援制度等を政府が発信し、教師や保護者等の認知度を高めることでこうした認識を共有することが不可欠。
- 早期から世界の多様性等を体感できる機会として、外国人留学生・外国人教員等と接する機会、姉妹都市との交流機会の活用等を推奨。

## 議論すべき内容（案）

共創のための留学モビリティ拡大（主に外国人留学生の受入れ）及び大学国際化の方向性  
～高等教育機関を起点とした日本社会の国際化（「内なる国際化」）による成長と発展に向けて～

### 【優秀な外国人留学生の呼び込み・定着促進】

- 海外における日本への留学に向けた戦略的リクルート
- 入試及び入試後の入学・入国に関する工夫・支援
- 多様で優秀な外国人留学生の受入れに関する奨学金の戦略的展開・充実
- 大学等による産業界や地方公共団体と連携したキャリア教育、インターンシップ等の機会提供、就職支援
- 高校段階における留学生の受入れの促進 等

### 【大学の国際化の推進】

- 英語をはじめ外国語のみで学位取得可能な教育課程や外国語による授業の充実
- 日本人学生と外国人留学生の共修に向けた教育プログラムの構築
- 日本人学生と外国人留学生の学内外での多様な交流により触発される個人・社会への波及効果の増大
- 大学の強み・特色を伸ばすための海外大学との交流協定の締結を通じた学生の派遣・受入れの促進 等

### 【留学モビリティ拡大・大学国際化等を支える環境・体制整備】

- 国際的な連携・交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員（教員・事務職員）の育成・確保
- 外国人留学生の修学継続のための生活面等でのサポート
- 外国人留学生からの適切な対価の徴収による自律的体制構築
- 国際化に向けた大学におけるガバナンス（経営層の関与、資源配分、諸規程の整備等）の強化
- 在籍管理、安全保障貿易管理等の徹底 等

# 我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要

## 中央教育審議会（令和7年2月21日）

### 1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

**大学進学者数推計** 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人**（約27%減）  
（出生低位・死亡低位）（2021）（2035）（2040）

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（well-being）の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と協働しながら、課題を**発見し解決**に導く、学び続ける人材

高等教育が  
目指す姿

### 我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、  
「知の総和」（数×能力）を向上することが必須

| 高等教育政策の<br>目的 | 質の向上                                                              | 規模の適正化 | アクセスの確保 |
|---------------|-------------------------------------------------------------------|--------|---------|
| 重視すべき観点       | ①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点<br>③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生） |        |         |

### 2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

#### 教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
  - ✓ **出口における質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
  - ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
  - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
  - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
  - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
  - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
  - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））**を新構築

#### 高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
  - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
  - ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
  - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
  - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
  - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
  - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

#### 高等教育への「アクセス」確保

- ①**地理的観点**からのアクセス確保
  - ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
  - ✓ **地域にとって真に必要な**一定の質が担保された高等教育機関への支援
  - ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
  - ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ②**社会経済的観点**からのアクセス確保
  - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
  - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

### 3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・  
特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

#### 設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

- 国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役  
公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）  
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化  
**規模適正化の推進**  
**（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退）**

### 4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組み**を確保する。

| 短期的<br>取組 | 公財政支援の充実<br>社会からの支援強化<br>個人・保護者負担の見直し | 中長期<br>的取組 | 教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し<br>高等教育への <b>大胆な投資を進めるための新たな財源の確保</b> |
|-----------|---------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------|
|-----------|---------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------|

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

# グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和7年度予算額（案） 396億円  
（前年度予算額 380億円）  
令和6年度補正予算額 9億円



文部科学省

## 背景・課題

- 我が国の共生共存社会の実現をリードする人材の育成に向けて、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバル人材育成に関係するステークホルダーが集う「Global×Innovation人材育成フォーラム」などを中心に、社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる環境の整備等について議論。
- 日本人学生の海外留学及び優秀な外国人留学生の受入・定着からなる留学モビリティの向上、その基盤となる大学の国際化を強化するとともに、それぞれが相互に作用する好循環の創出が必要。

## 事業内容

### 1. 大学教育のグローバル展開力の強化

51億円（33億円）

#### （1）大学の国際化のための教育プログラム構築

30億円（31億円）

##### （1-1）多文化共生社会の実現に資する教育プログラムの推進

15億円（18億円）

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの必修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業  
13件（地域等連携型10件/海外展開型3件：令和6年度-令和11年度）

##### （1-2）質の保証を伴った学生交流を行う教育プログラムの推進

15億円（13億円）

我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。

- 大学の世界展開力強化事業
  - 豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々のうち、インド、アフリカの大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援 3億円（新規）（令和7年度-令和11年度：12件程度）
  - EU諸国との大学間交流形成支援 1億円（1億円） ○米国等との大学間交流形成支援 5億円（5億円）（令和6年度-令和10年度：8件程度）（令和5年度-令和9年度：13件）
  - インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 2億円 ○アジア高等教育共同体（仮称）形成促進 3億円（令和4年度-令和8年度：14件程度）（3億円）（令和3年度-令和7年度：21件）（3億円）

#### （2）大学院教育の国際化

20億円（2億円）

徹底した国際拠点形成の推進や、海外大学院・国際関係機関等とのネットワーク型の教育・研究指導の実施等を通して、大学院教育の国際性を高める取組を支援する。

- 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 19億円（新規）
- 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型） 2億円（2億円）

### 2. 大学等の留学生交流の充実

345億円（346億円）【9億円】

#### （1）大学等の留学生交流の支援等

96億円（89億円）【4億円】

奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援及び急激な物価高騰等に伴う奨学金単価を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、世界トップ大学の理系博士課程への留学支援を推進する。

- 大学等の海外留学支援制度 96億円（89億円）
  - 〈協定派遣型〉 56億円（55億円） 〈学位取得型〉大学院：13億円（9億円）
  - 〈協定受入型〉 17億円（17億円） 学部：10億円（7億円）等
- 海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策 【4億円】

※令和6年度中の渡航を支援対象とする

#### （2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

250億円（257億円）【5億円】

戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金を戦略的に確保し、外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。

- 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 5億円（5億円）（令和6年度-令和10年度：6拠点）
- 留学生就職促進プログラム 1億円（1億円）（令和5年度-令和7年度：3拠点）
- 外国人留学生奨学金制度 219億円（224億円）
  - ・国費外国人留学生制度 177億円（182億円）
  - ・留学生受入れ促進プログラム 32億円（32億円）
  - ・高度外国人材育成課程履修支援制度2億円（2億円）等
- （独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業） 59億円（61億円）
  - ※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと25億円（27億円）
- （独）日本学生支援機構施設整備費【5億円】
- ・留学生宿舎の運営 ・日本留学試験の実施 等

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和6年度補正予算額  
（担当：高等教育局参事官（国際担当）・高等教育企画課）

## 背景・概要

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」  
（R5.4.27）に以下の文言が盛り込まれた。

- 「多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する」
- 「より強靱に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進め」「多文化共生社会への変革」を目指す

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

## 事業実施期間

令和6年度～令和11年度（予定）

## 選定大学

### タイプⅠ：

東北大学、埼玉大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、大阪大学、岡山大学、広島大学、関西大学（大阪公立大学）、立命館アジア太平洋大学（九州工業大学） ※（ ）は連携校



### タイプⅡ：

北海道大学、筑波大学、名古屋大学

## 事業内容

### I. 地域等連携型

大学等が所在する、ないし教育研究活動を行う地域等との連携による多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価：10件×約100～150百万円

#### 具体的取組例

- 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在しない活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 地方公共団体や地域の企業等との連携による、優秀な外国人留学生の受入れ・定着

### II. 海外展開型

現地連携大学等に開設する海外拠点の活用により、日本人学生の海外留学を促進し、これらの日本人学生と現地連携大学等の学生等が参加する多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価：3件×約150百万円

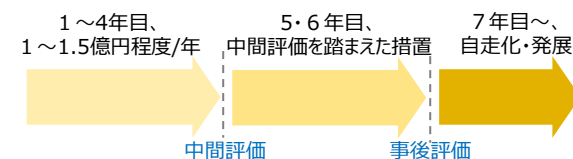
#### 具体的取組例

- 現地の連携大学や地方公共団体、企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在しない活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 海外拠点で行われる教育研究活動への参加者を始めとする、日本人学生の海外派遣

## 成果指標（共通）

- ①多文化共修（科目数・参加学生数等）
- ②大学全体の日本人学生の海外留学/外国人留学生数・割合
- ③外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合
- ④プログラム実施の前提となる大学の国際化（留学生・外国人教員/外国語による授業）

事業実施のイメージ（予算措置は6年）



（担当：高等教育局参事官（国際担当））

# 大学の世界展開力強化事業

令和7年度予算額（案）  
（前年度予算額

15億円  
13億円）



## 概要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとり重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。
- 令和7年度は、既存の採択事業を着実に推進するとともに、豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・展開を支援することで、これらの国々との連携を深化させ、産業振興やイノベーション創出に資する高度人材を育成する。

【教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」（第二次提言）＞（2023年4月）】

・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進

【G7サミット（2023年5月@広島）】

・グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国が存在感を高める中で、G7を超えた国際的なパートナーへの関与を強化し、これらの各国が直面する様々なニーズに応じてきめ細やかに対応するアプローチをとることが重要

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太）2024】

・G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進

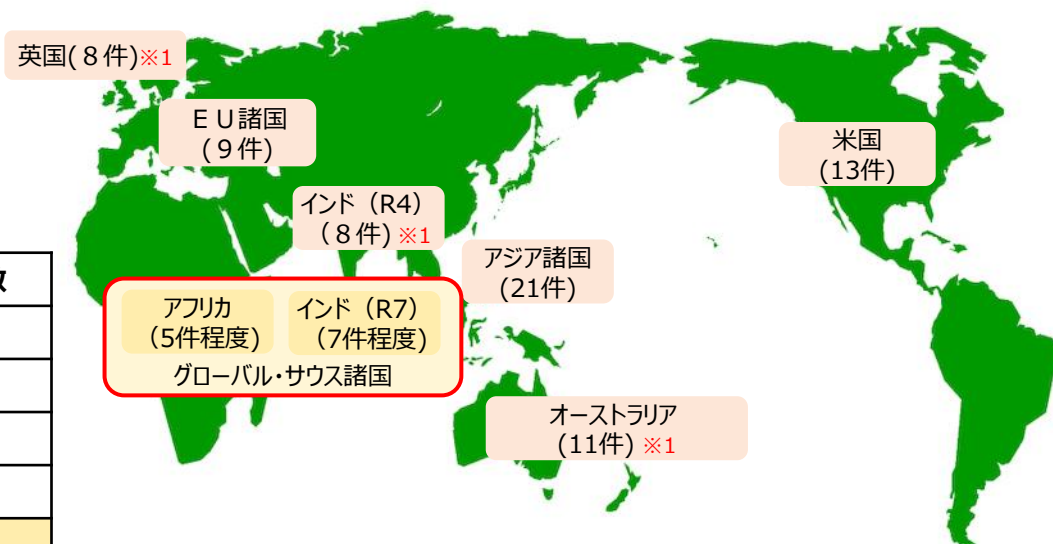
## 事業内容

- 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う先導的な質保証を伴う国際交流プログラムを開発・実施
- これらのプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大5年間）

### 取組例

- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 国際共同学位プログラムの策定・実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 企業と連携による学生へのインターンシップ機会の提供

| 補助期間       | 対象国                       | 採択件数  |
|------------|---------------------------|-------|
| 令和3年度～7年度  | アジア諸国（キャンパス・アジアプラスを含む）    | 21件   |
| 令和4年度～8年度  | インド太平洋地域等（英・印・豪）          | 14件※1 |
| 令和5年度～9年度  | 米国                        | 13件   |
| 令和6年度～10年度 | EU諸国                      | 9件    |
| 令和7年度～11年度 | グローバル・サウス諸国（インド・アフリカ）（新規） | 12件程度 |



※1：英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

## 成果

- 日本の大学全体の国際通用性の向上
- 学生の成長を実現する教育力の向上
- J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））

# 大学の世界展開力強化事業

公募開始前の積極的な事前相談を歓迎します。

【ご連絡先】TEL : 03-6734-3355 MAIL : tenkai@mext.go.jp



## ～グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援～

令和7年度予算額（案） 3億円（新規）

### 現状課題

- 国際秩序を揺るがす危機に世界が直面する中、G7を含む同盟国・同志国に加え、豊富な天然資源や人口増加を背景として国際場裡において存在感を高めるグローバル・サウスの国々との連携の重要性が高まっている
  - 現状は圧倒的に少ないこれらの国々との学生交流を促進するプログラムを構築し、産業振興やイノベーション創出に資する高度人材の育成が必要
- グローバル・サウスの国々のうち、特にインド、アフリカにおいては政治外交的対応が喫緊で求められており、これらの国々の大学との、質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先導的な大学を支援

### 事業内容

#### <質保証を伴う国際交流プログラム>

- 質・量の両面で、対象地域との交流を一段と活性化させるための、**学位取得を目指すものや、より特色や強みを活かした戦略的なプログラム**の開発・実施
- プログラムに参加した学生の留学や学修の成果を客観的に測定する仕組みの開発・導入

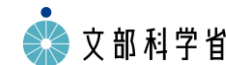
#### <プログラム自走化のための改革>

- 適切な受講料の設定・徴収や、学外資源の獲得等**による補助期間終了後の複数年に渡る**プログラムの自走化の計画立案**

#### <大学全体の国際通用性ある体制の構築>

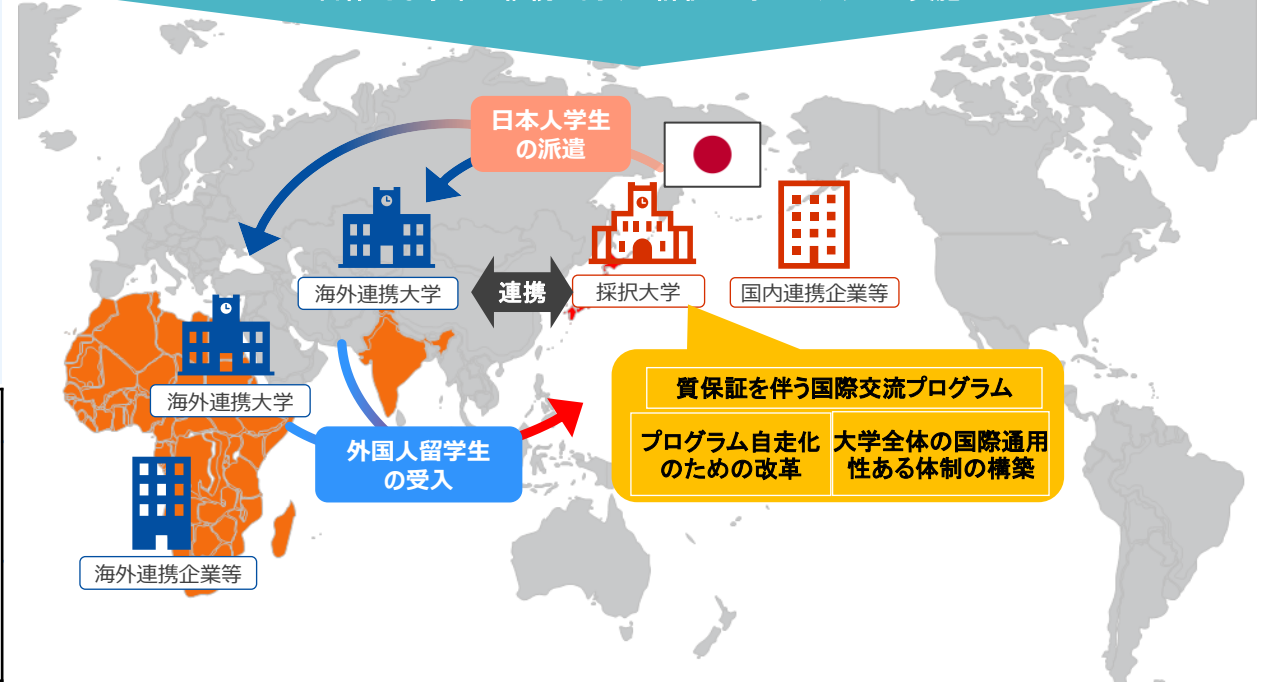
- 学修歴のデジタル化などの**教育DXの促進**や、**実渡航に繋がるカリキュラムや学事暦の柔軟化**、安全保障貿易管理の強化を含む**大学全体の国際通用性ある体制の構築**

| 事業実施期間        |      | 令和7年度～令和11年度（予定）    |
|---------------|------|---------------------|
| 件数<br>×<br>単価 | インド  | 7件程度<br>×<br>約20百万円 |
|               | アフリカ | 5件程度<br>×<br>約32百万円 |



補助金の支出

自律的な事業の継続に向けた評価・フォローアップの実施



#### アウトプット（活動目標）

- ✓ 質保証を伴う国際交流プログラムの構築
- ✓ プログラムに参加する日本人学生の海外留学や外国人留学生受入の機会の増加

#### 短期アウトカム（成果目標）

- ✓ プログラムへの参加による日本人学生の海外留学生数の増加
- ✓ プログラムへの参加による外国人留学生の受入数の増加

#### 長期アウトカム（成果目標）

- ✓ 日本の大学全体の国際通用性の向上
- ✓ 学生の成長を実現する教育力の向上
- ✓ J-MIRAIに掲げる目標達成へ貢献（2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣）

（担当：高等教育局参事官（国際担当））10

# 参考資料

- 大学の国際化促進フォーラム概要
- JV-Campus
- 大学の世界展開力強化事業(継続事業分)

# 大学の国際化促進フォーラム

- 国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開・連携強化と、高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を目指して令和3年9月に設置
- 海外における日本の高等教育に対する国際的な評価の向上を図り日本の大学全体として国際化の推進を今後も継続していくため、フォーラムの自走化として法人化の準備・手続きを進めているところ（令和7年度に法人化予定）

フォーラム会員

132機関

SGU採択校  
37校

展開力採択校  
57校

希望大学等  
80校

関係団体  
9機関

※SGU採択校と一部重複

## 大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する  
日本発オンライン国際教育プラットフォーム  
「Japan Virtual Campus」 筑波大学

### Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト  
開発及びその普及 —BEVIおよび因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入— 広島大学

### Strategic planning

国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築 東京大学

#### DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

##### ■ オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト 法政大学

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築 明治大学

##### ■ グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法と共有と共同実施) 芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進 千葉大学

##### ■ COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

JIGE (Japan hub for Innovative Global Education) : 「Society 5.0人材」の育成とそのインフラの創出- 関西大学

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト 琉球大学

##### ■ 英語力の向上

「リソガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開 京都工芸繊維大学

##### ■ ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進 立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進 ~全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会による推進~ 名古屋大学

##### ■ 日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト 東京外国語大学

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成 東洋大学

##### ■ 共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開 東北大学

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育; UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連 東洋大学

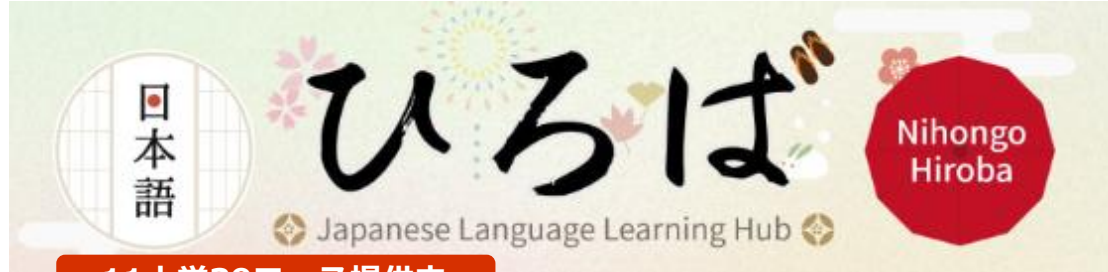
#### RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出/運営のための課題と工夫 東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート: バーチャル大学ツアーの実施 大阪大学

#### CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト 金沢大学



**JVCampus**

日本への留学希望者への興味喚起から留学生の就職支援、日本人学生の留学準備まで、総合的な発信・支援窓口となるオンライン教育プラットフォーム  
「日本語ひろば」もここで展開される

<https://www.jv-campus.org/nihongo-hiroba/>

11大学39コース提供中

筑波大学 | 東京外国語大学 | 横浜国立大学 | 京都大学 | 昭和女子大学 | 東洋大学 | 国際大学 | 関西大学 | 立命館アジア太平洋大学 | 国際交流基金 | NHK国際放送局

## 日本留学前の日本語初心者から日本での就職に必要なレベルまで様々な日本語教育のコースを提供

日本語レベル：CEFR（JLPT・BJTとも対応）

学習カテゴリ

|                   |                    |                      |                      |                      |                     |
|-------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| <b>A1</b><br>(N5) | <b>A2</b><br>N4/J5 | <b>B1</b><br>(N3)/J4 | <b>B2</b><br>(N2)/J3 | <b>C1</b><br>(N1)/J2 | <b>C2</b><br>J1,J1+ |
|-------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|

|    |    |    |    |
|----|----|----|----|
| 総合 | 話す | 聞く | 書く |
| 読む | 文法 | 語彙 | 文字 |

**A2,B1**

**関西大学**

**Japanese Conversation**  
- Learn Natural Conversation -  
日本語会話 - 自然な会話を身につけよう -

**C1,C2**

**東京外国語大学**  
Tokyo University of Foreign Studies

TUFSオープンアカデミー  
オンライン日本語講座：教養講座  
「日本社会を学ぶ」

**A2,B1**

**SHOWA WOMEN'S UNIVERSITY**

**ONLINE JAPANESE LANGUAGE PROGRAM 2024**

昭和女子大学

**A1,A2**

**Easy Japanese**  
NHK WORLD JAPAN  
やさしい日本語  
Conversation lessons

## 進学・就職、日本語試験の情報を一元的に外国人留学生に提供

## 日本語教師に対する授業等の支援コンテンツを提供

**STUDY IN JAPAN**

**Japan creates the future. The future is what you create.**

**JEJU Examination for Japanese University Admission for International Students**

**日本留学試験**

**高度外国人材活躍推進ポータル**  
Open for Professionals

**外国人留学生のための就活ガイド 2025**

関西大学  
自己PRの文書作成

関西大学  
自己分析の方法

関西大学  
日本での就職活動の方法

関西大学  
日本の就職活動

**筑波大学**  
University of Tsukuba

**つくブック**  
TsukuBOOK

**テトテ Reading Checker**  
Test-to-Test

**ビジネス日本語**  
ティーチング入門講座  
(オンデマンド講座)

**東洋大学**

このWebコンテンツでは、テキストを入力して実行すると、以下の4つのデータベースを一括参照して出題傾向や設問・表現のレベルを簡便に可視化することができます。また、この結果を参照して穴埋め問題や記述問題を簡単にWeb上で入力・出力することもできます。

# 大学の世界展開力強化事業 ～EU諸国等との大学間交流形成支援～

令和7年度予算額（案） 1.3億円  
（前年度予算額 1.3億円）



## 現状・課題

- 令和5年のG7広島サミットやG7富山・金沢教育大臣会合において、G7国間での留学生交流の拡大や大学間連携の深化の重要性が共有された。
- G7のうち、英、仏、独、伊の4か国が含まれる欧州（EU諸国等）には、教育研究力の高い大学が多くあるとともに、近年の国際情勢を踏まえ、我が国と同様に、経済安全保障の要請が高まりを見せており、先端分野を中心とした国際的な学生・大学間連携において共通の課題を抱えている。
- 他方、欧州に留学する日本人学生の教育段階は、文系の学士課程に偏っている。また、修士課程において、留学先として欧州を選択する日本人学生は、アジアを選択する学生の割合と比較して未だ少なく潜在的な需要が見込まれる。

経済安全保障上の課題を共有し、日本人学生の留学先として潜在需要が見込まれるEU等の大学との修士課程における人的交流を今後強化

⇒経済安全保障上の重要な分野を中心とした、単位取得等を目的とする国際交流プログラムの策定・実施を支援し、将来の先端分野等における研究協力へと繋がる人的ネットワークを形成。

## 事業内容

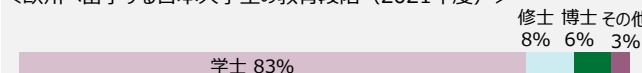
### EU加盟国を中心とした欧州の大学との、質保証を伴う修士課程単位取得プログラム等の策定・実施

- **単位取得等を目的とした修士課程の理系分野（半導体、AI、量子技術、バイオ技術等の分野）を中心とした国際交流プログラムを策定。**（相互に英語コース提供を推奨）
- 実渡航前に**オンラインを活用した国際協働学習等**を行うことで、日本人学生の参加を促進する。また、**留学後にもフォローアップを行う**ことで、留学の効果を持続させる。
- 学生の留学意欲喚起及び留学効果の最大化のため、プログラムの中に、**日本と欧州の研究機関・企業や国際機関等におけるインターンシップ**等を組み込むなど、将来のキャリア形成に資する取組の実施等を推奨する。

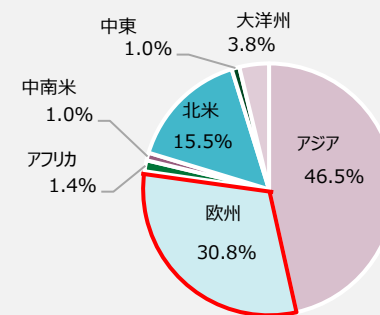
|                  |                                                      |
|------------------|------------------------------------------------------|
| 採択件数・単価<br>（積算上） | タイプA. 交流型：約16百万円×7件程度<br>タイプB. プラットフォーム型：約23百万円×1件程度 |
| 事業実施期間           | 令和6年度～令和10年度（予定）                                     |

### 日本人留学生には、修士で欧州へ留学する潜在需要が見込める

＜欧州へ留学する日本人学生の教育段階（2021年度）＞



＜修士課程の日本人学生の地域別留学先（2019年度）＞



（独）日本学生支援機構調べ

### アウトプット（活動目標）

- 質の高い単位互換プログラム等の策定・実施
- オンラインを活用した国際協働学習プログラムの策定・実施

### 短期アウトカム（成果目標）

- 質・量ともに充実した留学生交流の実現
- 日本人学生の質の高い留学への意欲喚起・参加促進

### 長期アウトカム（成果目標）

- 教育研究力の高い大学間の人的ネットワークの基盤形成による両国の大学の国際通用性・競争力の向上
- 協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の育成

# 米国等との大学間交流形成支援

- ◆ **国際競争力の土台となる研究力が世界トップにあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、国際的に最も重要なパートナーである米国との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要。**
- ◆ **新型コロナウイルス感染症により停滞した留学を、オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要があり、国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築することは極めて有用。**
- ◆ **我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸長しつつ、米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築することも重要。**

## 事業概要（事業期間：2023～2027年の最大5年間）

- **米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開**（カナダ等、戦略的な第3国の参画も可）。
- **COIL/VE※等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築し、実渡航の価値をより高めつつ、バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す。**

※オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流

- **文理の枠を超えて課題解決に取り組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨。**

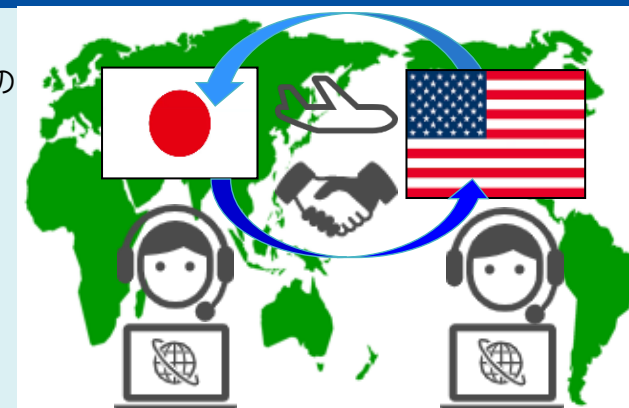
### ●事業規模

✓**タイプA（米+a交流型）** ※STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度

約**33**百万円×**12**件程度（積算上）

✓**タイプB（交流+拠点形成・プラットフォーム構築型※ 3大学以上が連携）**

約**137**百万円×**1**件程度（積算上） ※COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う



## 取組（アウトプット）例

- 米国連携先大学と連携して、**STEAM教育を開発・提供**、または**DX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置**しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、**日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践**を行う取組。
- JV-Campus**において、日本語教育や日本文化等の**コンテンツを共有しつつ**、米国連携先大学と**COIL/VE等を活用し**、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め**年間400名規模の交流を行うプログラム**を構築。
- 中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、**JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組みを構築。**
- 大学と産業界がパートナーシップを組み、国際的な人材育成とリクルート活動等を目的に、インターンシッププログラムを企画・実施。**

### アウトカム（成果目標）

- 最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで多くの日本人学生のマインドセットの变革に寄与。
- 国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。

### インパクト（国民・社会への影響）

- 最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出
- 日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展
- イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

# 大学の世界展開力強化事業 ～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

令和7年度予算額（案） 2.3億円（前年度予算額 2.6億円）



## 背景・趣旨

- ◆ 新型コロナによる留学生市場のリセット（オンライン活用、英語圏優位からの変化、留学生多様化の模索）
- ◆ 予測困難な時代を迎える中で、自ら主体的に考え、責任ある行動をとり、果敢に挑戦し続ける個人を育むことが、高等教育の果たす役割としてより一層重要
- ◆ この機を逃すことなく、英語圏からの優秀な留学生の獲得に向けての基盤形成（初等・中等教育段階における日本社会・文化・言語等に触れる機会含む）、これに繋がる組織的・人的国際ネットワークに対する戦略的・集中的な投資の必要性
- ◆ 経済安全保障の観点から、民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有する国、かつ、国際競争力の土台となる研究力の高い国との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根の段階から強化することが極めて重要

## 事業概要（事業期間：2022～2026年の最大5年間）

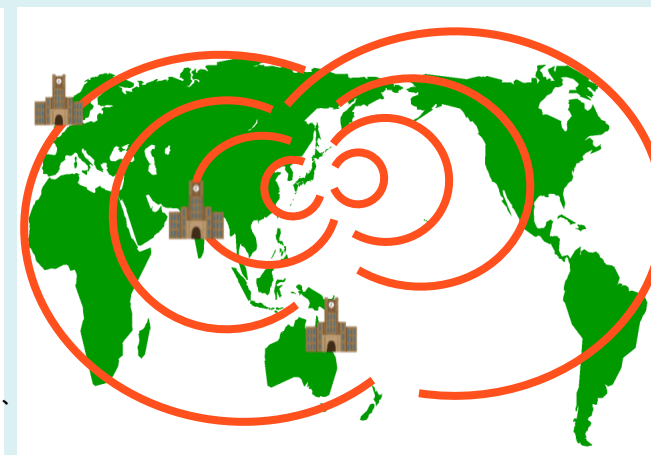
- 日本と、オーストラリア、インド、英国との間で、2国間以上（左記の3か国に加え、米国、カナダ、ニュージーランド等との3か国以上の交流も可）の質保証を伴った大学間・学生交流プログラムを構築
- 大学間協定等に基づき、卓越した教育効果を生む交流プログラムとするとともに、多様な留学生を戦略的に取り込むバランスの取れた双方向型の学生交流を実施
- 事業規模 約21百万円×11件程度（各国3～5件程度 積算上）※ ※公募審査においては、採択大学の多様化を意識し、地域バランスや採択実績の有無にも配慮。

### <取組（アウトプット）例>

- ・学生が企画・立案する国際ネットワークの形成に繋がるような取組（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・国際標準の連携教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニューの開発・提供
- ・実渡航の交流に加え、オンラインを活用した国際協働学習や、「JV-Campus」を通じ、日本語・日本文化科目だけでなく教養・専門科目等の提供
- ・受入地域の自治体や企業等と連携したインターンシッププログラムや、地域固有の課題等解決のため、国内・国際学生の混成チームによる、起業につながるような実践型プログラムの企画・実施
- ・日本への留学フェアやバーチャル・キャンパスツアー等の広報活動を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施するとともに、現地の高等学校等の教育機関への戦略的なリーチ活動の実施

### <採択大学14件（カッコ内は交流相手国）>

東北大学(英)、岐阜大学(印)、名古屋大学※岐阜大学との連携(豪)、神戸大学(豪)、東京都市大学(豪)、長岡技術科学大学(英印)、お茶の水女子大学(英豪)、東洋大学(英豪)、横浜国立大学(印豪)、新潟大学(印豪)、千葉大学(英印豪)、東京芸術大学(英印豪)、広島大学(英印豪)、関西国際大学※神戸芸術工科大学・宮崎国際大学との連携(英印豪)



## アウトカム（成果目標）

- 国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速
- 語学力の向上だけでなく、協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の養成
- オンライン交流や短期留学をきっかけとした、中長期留学や学位取得型留学への拡大
- 留学生層の掘り起こしとインバウンド需要の拡大による、我が国大学の多様性、国際通用性の向上

## インパクト（国民・社会への影響）

- グローバルな交流や視点の取り込みによる新たな仕事・雇用の創出と経済成長の実現
- 新たな留学生層の受入れ増による、多様性のある社会の実現に貢献
- 高い研究力を有する国と連携することで、国際共同研究を加速、両国の国際競争力の更なる強化に貢献
- 我が国が高等教育分野のアジアのハブとなることで、日本のプレゼンス向上と、世界のパワーバランスの調和に貢献

## 現状・課題

- アジアの著しい成長（世界の約60%の人口、約36%のGDP）
- 世界的な学生のモビリティ向上と国際的な人材獲得競争
- コロナ禍による新たな国際教育交流の進展

## 趣旨

モビリティ促進の基盤となるルールメイク、質の保証を伴った大学間・学生交流の促進を通じ、我が国が調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）構築を主導し、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す

## 事業概要【補助期間：最大5年間（2021年度～2025年度）】

### 1. ポストコロナにおける国際質保証に関する制度設計（ルールメイキング）を

主導（約15百万円@（独）大学改革支援・学位授与機構）

日中韓及びASEAN地域において相互に連携・協力しながら共通の質保証基準を作成することで、アジア高等教育共同体（仮称）形成に寄与

### 2. オンライン交流も活用し、共同学位プログラム構築などの連携を通じ、キャンパス・アジアの発展・拡大に取り組む事業

政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流を促進

#### ① 日中韓三か国で発展的なキャンパス・アジアプログラムを実施（約10百万円×10件程度 積算上）

継続コンソーシアム：立命館大学（立命館大学アジア太平洋大学と連携）

#### ② 日中韓の取組をアジア各国・地域（特にASEAN）に拡大（約14百万円×10件程度 積算上）

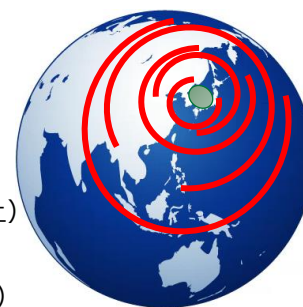
継続コンソーシアム：千葉大学（芝浦工業大学との連携）、東京大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、名古屋大学、

大阪大学、神戸大学、九州大学※2件、長崎大学、早稲田大学

新規コンソーシアム：東北大学、筑波大学、山梨大学、名古屋大学、広島大学、長崎大学、立教大学

### 3. ASEAN諸国との関係強化のため、オンラインコンテンツを活用した学生交流の拡大を強化

## 調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）の構築



### ルールメイキング

単位互換、質の保証、学位の相互認証、資格のデジタル化等において、ルールメイキングを主導する

### プログラム・モビリティの確立

■ アジア高等教育共同体の理念をアジア各国・地域に拡大していくための下地となる、日中韓とアジアとの大学間・学生交流プログラムの実施を支援

■ 大学間で連携し、戦略的な情報発信・普及や、採択校間の情報交換を促進

※制度改正を前提とした、国内複数大学が参画するJDも想定。

## アジア高等教育共同体構築のねらい

### 中国・韓国との関係性

○ASEANが緩衝帯としての役割を果たすことで、アジア全体の平和的発展を目指す。

### ASEANとの関係性

○成長が著しく学生市場も大きいASEAN地域と、将来にわたる友好関係の基盤となる教育交流を行うことで、人材・市場獲得競争に資する。

### 第8回日中韓サミット（2019年12月24日、中国・成都）

キャンパス・アジアをアジアに拡大し理念を共有すべく、盛り上げていきたい。

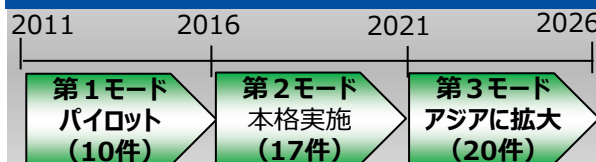
### 第22回ASEAN+3首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

APT（ASEAN+3）加盟国の間で、質の保証を伴った学生の流動性を可能にする環境及び手段を創出する必要性を改めて表明。

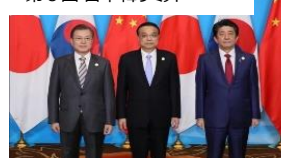
### 第22回日・ASEAN首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

教育、文化、スポーツを始めとする幅広い分野で交流を促進していきたい。

## キャンパス・アジア3モードの拡大計画（年度）



第8回日中韓サミット



中国・北京



第3回日中韓教育大臣会合

## 成果

我が国のプレゼンスの向上

日アジア諸国間の架け橋人材育成

大学間国際ネットワーク強化

外交・安全保障への貢献

アジアの平和的発展

CA交流（派遣・受入）実績  
各2700名以上

# 交流実績（延べ）2011年～2023年

派遣 約21,841人  
オンライン 約 5,809人  
ハイブリッド 約 544人

受入 約18,867人  
約 6,977人  
約 596人

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029

キャンパス・アジア（モード1）&ASEAN & 米国等

25件、22機関  
実績：派遣4,820人、受入3,604人



ASEAN

14件、15機関  
実績：派遣3,744人、受入3,109人



AIMSプログラム

7件、11機関  
実績：派遣758人、受入812人

ICI-ECP（日EU共同学生交流プログラム）

5件、15機関  
実績：派遣132人、受入144人

ロシア・インド（H26採択）

9件、8機関  
実績：派遣1,170人、受入1,296人

中南米&トルコ

11件、21機関  
実績：派遣1,207人【7人】、受入1,324人【2人】

アジア諸国（キャンパス・アジアモード2を含む）

25件、23機関  
実績：派遣3,196人【599人】<6人>、受入2,807人【673人】<12人>

ロシア・インド

11件、12機関  
実績：派遣1,055人【233人】<0人>、受入987人【255人】<7人>

米国等（COIL型）

10件、13機関  
実績：派遣4,265人【815人】、受入3,314人【1,029人】

EU

3件、5機関  
実績：派遣27人【12人】<12人>、受入66人【10人】<65人>

8件、10機関

2020～23実績：派遣259人【645人】<27人>、受入155人【876人】<49人>  
2024計画：派遣89人【117人】、受入71人【127人】

アフリカ諸国



20件、19機関 ※他、ルールメイキング事業としてNIADを選定

2021～23実績：派遣598人【1,102人】<145人>、受入793人【1,682人】<284人>  
2024～25計画：派遣708人【666人】<289人>、受入615人【1,182人】<367人>

キャンパス・アジア（モード3）

インド太平洋地域（英・印・豪）等

14件、17機関  
2022～23実績：派遣367人【1,421人】<199人>、受入342人【1,727人】<165人>  
2024～26計画：派遣367人【2,087人】<561人>、受入326人【2,685人】<627人>

米国等

13件、16機関  
2023実績：派遣243人【975人】<155人>、受入119人【723人】<63人>  
2024～27計画：派遣1,920人【32,146人】<2,370人>、受入1,264人【14,274人】<1,393人>

EU諸国等

9件、10機関  
2024～28計画：派遣406人【1,258人】<453人>、受入333人【870人】<399人>

グローバル・サウス諸国（インド・アフリカ）

12件採択予定

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029